

資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、役員、店舗、グループ会社等の組織データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表	12
セグメント情報等	21
リスク管理債権の状況(連結ベース)	22
損益の状況(連結ベース)	22
営業の状況(連結ベース)	23
有価証券等の時価情報(連結ベース)	24

単体

半期財務諸表	30
損益の状況	37
営業の状況(預金)	39
営業の状況(農林債)	40
営業の状況(貸出等)	40
営業の状況(農林水産業貸出等)	43
リスク管理債権の状況	44
営業の状況(証券)	46
有価証券等の時価情報	47

バーゼルⅡデータ

自己資本の充実の状況(連結ベース)	54
自己資本の充実の状況	70

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	84
-----------------	----

組織データ

資本・会員の状況	85
役員の一覧	86
当金庫のグループ会社一覧	87
店舗一覧	88

●当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成24年度の中間会計期間および平成23年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の平成23年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成24年度の中間連結会計期間および平成23年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表の作成方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当金庫の任意の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の平成23年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度半期末 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度半期末 (平成24年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	14,834,284	14,738,276	16,321,436
外国為替	42,973	44,797	127,877
有価証券	39,518,969	45,626,464	44,783,327
金銭の信託	6,990,285	7,027,597	6,589,040
特定取引資産	33,030	32,658	45,943
買入金銭債権	247,271	222,980	188,566
コールローン及び買入手形	936,027	832,440	1,012,542
買現先勘定	58,091	44,987	—
債券貸借取引支払保証金	2,236,569	492,481	2,496,722
現金預け金	4,033,673	1,687,337	1,408,973
その他資産	520,480	971,610	474,737
有形固定資産	127,756	119,055	117,936
無形固定資産	48,015	43,563	38,050
繰延税金資産	94,613	2,121	2,217
支払承諾見返	587,907	618,301	643,667
貸倒引当金	△ 244,926	△ 229,414	△ 174,554
投資損失引当金	△ 14,572	△ 12,374	△ 11,047
資産の部合計	70,050,452	72,262,884	74,065,440
負債の部			
預金	41,797,133	43,550,349	43,361,961
譲渡性預金	1,163,932	1,882,426	2,028,618
農林債	5,240,885	5,117,872	4,846,589
社債	49,999	50,000	50,000
特定取引負債	12,415	10,595	10,686
借入金	1,718,007	1,814,807	1,699,907
コールマネー及び売渡手形	580,427	524,922	553,101
売現先勘定	6,797,951	7,800,406	7,640,730
債券貸借取引受入担保金	6,062	10,654	13,868
外国為替	0	10	16
受託金	5,551,883	4,351,710	6,163,289
その他負債	2,104,209	1,571,006	1,850,719
賞与引当金	6,439	6,474	6,622
退職給付引当金	4,753	6,188	8,749
役員退職慰労引当金	872	1,018	878
繰延税金負債	—	94,249	137,551
再評価に係る繰延税金負債	15,858	12,932	12,165
支払承諾	587,907	618,301	643,667
負債の部合計	65,638,740	67,423,926	69,029,126
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	3,425,909
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
利益剰余金	1,075,306	1,024,914	1,136,444
自己優先出資	△ 150	△ 150	△ 150
会員勘定合計	4,526,086	4,475,694	4,587,224
その他有価証券評価差額金	△ 113,751	373,302	513,303
繰延ヘッジ損益	△ 32,922	△ 40,825	△ 93,217
土地再評価差額金	26,262	24,841	22,935
為替換算調整勘定	△ 48	△ 40	△ 48
その他の包括利益累計額合計	△ 120,459	357,277	442,973
少数株主持分	6,084	5,985	6,116
純資産の部合計	4,411,711	4,838,957	5,036,313
負債及び純資産の部合計	70,050,452	72,262,884	74,065,440

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	617,803	948,053	556,056
資金運用収益	413,929	597,750	371,678
(うち貸出金利息)	(43,652)	(85,943)	(39,754)
(うち有価証券利息配当金)	(363,938)	(495,889)	(326,618)
役員取引等収益	8,223	18,397	11,027
特定取引収益	460	753	250
その他業務収益	46,409	86,637	55,945
その他経常収益	148,779	244,513	117,155
経常費用	459,496	872,397	412,058
資金調達費用	281,365	587,554	289,580
(うち預金利息)	(21,041)	(41,704)	(16,859)
役員取引等費用	5,339	11,648	6,077
特定取引費用	174	—	247
その他業務費用	62,956	96,164	34,827
事業管理費	60,287	118,917	64,949
その他経常費用	49,373	58,112	16,376
経常利益	158,306	75,655	143,997
特別利益	2,688	4,595	1,230
特別損失	291	6,049	175
税金等調整前半期(当年度)純利益	160,703	74,200	145,053
法人税、住民税及び事業税	24,690	2,085	7,470
法人税等調整額	12,487	1,549	6,426
法人税等合計	37,178	3,634	13,896
少数株主損益調整前半期(当年度)純利益	123,525	70,566	131,156
少数株主利益(又は少数株主損失(△))	△ 414	48	155
半期(当年度)純利益	123,940	70,518	131,000

半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前半期(当年度)純利益	123,525	70,566	131,156
その他の包括利益	49,126	529,922	87,584
その他有価証券評価差額金	108,948	595,754	140,261
繰延ヘッジ損益	△ 59,657	△ 67,551	△ 52,324
土地再評価差額金	—	1,609	—
為替換算調整勘定	△ 9	△ 1	△ 7
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 155	110	△ 343
半期(当年度)包括利益	172,651	600,488	218,740
親会社株主に係る半期(当年度)包括利益	173,085	600,430	218,603
少数株主に係る半期(当年度)包括利益	△ 433	58	137

■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020	25,020
利益剰余金の部			
利益剰余金当年度当初残高	972,337	972,337	1,024,914
利益剰余金増加高	124,344	73,952	132,906
半期(当年度)純利益	123,940	70,518	131,000
土地再評価差額金取崩額	403	3,434	1,905
利益剰余金減少高	21,375	21,375	21,377
配当金	21,375	21,375	21,377
利益剰余金半期末(年度末)残高	1,075,306	1,024,914	1,136,444

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前半期(当年度)純利益	160,703	74,200	145,053
減価償却費	9,847	19,999	9,921
減損損失	23	4,588	25
負ののれん発生益	△ 2,424	△ 2,729	△ 4
持分法による投資損益(△は益)	△ 4,122	△ 7,113	△ 2,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 24,380	△ 39,892	△ 54,860
投資損失引当金の増減額(△は減少)	2,140	△ 57	△ 1,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,802	1,837	147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	853	2,288	2,561
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 177	△ 32	△ 139
資金運用収益	△ 413,929	△ 597,750	△ 371,678
資金調達費用	281,365	587,554	289,580
有価証券関係損益(△は益)	△ 51,056	48,044	△ 56,323
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 16,776	3,428	△ 14,742
為替差損益(△は益)	2,108,874	314,547	1,574,783
固定資産処分損益(△は益)	4	△ 404	△ 1,077
特定取引資産の純増(△)減	△ 13,653	△ 13,280	△ 13,285
特定取引負債の純増減(△)	690	△ 1,129	91
貸出金の純増(△)減	△ 751,529	△ 627,455	△ 1,583,159
預金の純増減(△)	851,549	1,681,174	△ 188,388
譲渡性預金の純増減(△)	395,814	1,114,307	146,192
農林債の純増減(△)	△ 175,475	△ 298,488	△ 271,282
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 148,000	△ 51,200	△ 114,900
有利息預け金の純増(△)減	△ 255,245	△ 380,356	431,040
コールローン等の純増(△)減	353,513	494,066	△ 98,597
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,003,875	△ 259,787	△ 2,004,240
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,618,351	△ 671,401	△ 131,496
受託金の純増減(△)	1,154,603	△ 45,569	1,811,578
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 827,166	△ 822,575	3,214
外国為替(資産)の純増(△)減	266,773	264,949	△ 83,080
外国為替(負債)の純増減(△)	0	10	5
資金運用による収入	448,788	626,006	399,895
資金調達による支出	△ 148,116	△ 597,543	△ 151,551
その他	△ 374,763	△ 343,774	△ 105,095
小計	△ 791,699	476,462	△ 433,704
法人税等の支払額または還付額(△は支払)	△ 461	△ 3,933	3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,161	472,528	△ 430,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 10,903,193	△ 30,101,719	△ 17,239,707
有価証券の売却による収入	639,880	833,008	356,979
有価証券の償還による収入	12,870,625	27,220,017	17,154,274
金銭の信託の増加による支出	△ 545,595	△ 1,042,889	△ 348,512
金銭の信託の減少による収入	876,845	1,410,795	681,817
有形固定資産の取得による支出	△ 663	△ 2,552	△ 3,462
無形固定資産の取得による支出	△ 1,062	△ 2,543	△ 858
有形固定資産の売却による収入	602	5,038	3,854
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,832	△ 1,832	—
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 286	△ 3
事業譲受による収入	—	895,606	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,935,605	△ 787,356	604,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	△ 181,850	△ 195,026	—
配当金の支払額	△ 21,375	△ 21,375	△ 21,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,226	△ 216,402	△ 21,377
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,940,217	△ 531,230	152,670
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	946,195	946,195	414,965
VI 現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	2,886,413	414,965	567,635

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成24年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 9社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社
 主要な会社名
 三菱UFJニコス株式会社
 JA三井リース株式会社
 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第3項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連

法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

- a 有形固定資産(リース資産を除く)
 当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等は、法人税法の改正に伴い、当半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

- b 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- c リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債

務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,301百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社・子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11)リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(14) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成24年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

(1) 関連法人等の株式総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 97,934百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に120,588百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は10,020百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせず、所有しているものは3,464,144百万円あります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,063百万円、延滞債権額は165,895百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は80百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,995百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は229,035百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,738百万円あります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	8,444,079百万円
有価証券	10,402,474百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	168,900百万円
コールマネー	425,000百万円
売現先勘定	7,640,730百万円
債券貸借取引受入担保金	3,821百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,722,310百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金は1,764百万円、金融商品等差入担保金は109,228百万円および保証金・敷金は6,702百万円が含まれております。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,039,194百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,923,523百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11) 有形固定資産の減価償却累計額 106,253百万円

(12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百万円が含まれております。

(13)社債は、劣後特約付社債50,000百万円であります。

(14)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,315百万円であります。

2 半期連結損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益13,578百万円および金銭の信託運用益89,339百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、株式等償却10,615百万円を含んでおります。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在

現金預け金勘定	1,408,973百万円
有利息預け金	△841,338百万円
現金及び現金同等物	567,635百万円

4 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	1,295百万円	39百万円	1,335百万円
減価償却累計額相当額	1,177百万円	36百万円	1,213百万円
減損損失累計額相当額	－百万円	－百万円	－百万円

半期連結会計期間末
残高相当額

	1年以内	1年超	合計
118百万円	3百万円	121百万円	

●未經過リース料半期連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
31百万円	2百万円	33百万円	

●リース資産減損勘定の半期連結会計期間末残高

－百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	261百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	155百万円
支払利息相当額	3百万円
減損損失	－百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未經過リース料

	1年以内	1年超	合計
1,311百万円	5,509百万円	6,820百万円	

5 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	16,321,436 △158,836 16,162,599	16,206,275	43,676
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券	15,602,151 28,662,961	15,968,785 28,662,961	366,634 －
(3)金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	24,982 6,562,432	24,982 6,573,626	－ 11,193
(4)特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	34,731	34,731	－
(5)買入金銭債権(※1)	187,245	187,281	36
(6)コールローン及び買 入手形	1,012,542	1,012,542	－
(7)現金預け金	1,408,973	1,408,973	－
資産計	69,658,619	70,080,159	421,540
(1)預金	43,361,961	43,361,970	9
(2)譲渡性預金	2,028,618	2,028,618	－
(3)農林債	4,846,589	4,892,449	45,859
(4)借入金	1,699,907	1,699,907	－
(5)コールマネー及び売 渡手形	553,101	553,101	－
(6)売現先勘定	7,640,730	7,640,730	－
(7)受託金	6,163,289	6,163,289	－
負債計	66,294,198	66,340,067	45,869
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(1,808)	(1,808)	－
ヘッジ会計が適用され ているもの	18,843	18,843	－
デリバティブ取引計	17,035	17,035	－

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は

純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記

(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、そ

の時価は、当該貸出金等の時価を含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	223,288
社債等(※3)	35,749
組合出資金等(※4)	259,174
合計	518,213

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について3,107百万円減損処理を行っております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金6,555百万円を計上しております。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6 出資一口当たり情報

(1) 出資一口当たりの純資産額 476円48銭

(注) 少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資一口当たりの半期純利益金額 30円77銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

7 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成23年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	64,748	515,445	37,608	617,803

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
605,407	1,928	4,515	5,951	617,803

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
127,230	291	158	76	127,756

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で半期連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成24年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,183	472,842	41,030	556,056

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
544,765	1,293	4,356	5,640	556,056

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
117,434	258	155	87	117,936

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で半期連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

■ リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
破綻先債権	28	10
延滞債権	2,280	1,658
3カ月以上延滞債権	3	0
貸出条件緩和債権	481	619
リスク管理債権合計	2,794	2,290

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 貸倒引当金

(単位: 億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
貸倒引当金	2,449	1,745

資料編

財務データ(連結)

リスク管理債権の状況(連結ベース)／損益の状況(連結ベース)

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

	平成23年度半期				平成24年度半期				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	平均残高	629,997	129,577	△ 168,759	590,815	670,406	143,124	△ 181,976	631,554
	利息	4,219	395	△ 475	4,139	3,777	395	△ 456	3,716
	利回り	1.33	0.61		1.40	1.12	0.55		1.17
資金調達勘定	平均残高	614,294	132,498	△ 175,189	571,603	641,678	144,187	△ 184,628	601,237
	利息	2,710	303	△ 475	2,539	2,817	281	△ 456	2,642
	利回り	0.88	0.45		0.88	0.87	0.38		0.87

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成23年度半期				平成24年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	82	1	△ 1	82	108	1	△ 0	110
役務取引等費用	49	4	△ 1	53	56	4	△ 0	60

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成23年度半期				平成24年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	4	—	—	4	2	—	—	2
特定取引費用	1	—	—	1	2	—	—	2

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位:億円,%)

	平成23年度半期(構成比)				平成24年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	359,537 (86.5)	— (—)	—	359,537 (86.0)	375,599 (87.0)	— (—)	—	375,599 (86.6)
流動性預金	10,261 (2.5)	— (—)	—	10,261 (2.5)	9,493 (2.2)	— (—)	—	9,493 (2.2)
その他預金	46,011 (11.0)	2,163 (100.0)	△ 1	48,173 (11.5)	46,664 (10.8)	1,864 (100.0)	△ 1	48,526 (11.2)
計	415,809 (100.0)	2,163 (100.0)	△ 1	417,971 (100.0)	431,757 (100.0)	1,864 (100.0)	△ 1	433,619 (100.0)
譲渡性預金	—	11,639	—	11,639	—	20,286	—	20,286
合計	415,809	13,802	△ 1	429,610	431,757	22,150	△ 1	453,905

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位:億円)

	平成23年度半期				平成24年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	131,754	2,932	△ 499	134,186	145,068	3,367	△ 500	147,936
手形貸付	1,601	422	—	2,023	1,690	680	—	2,371
当座貸越	12,087	—	—	12,087	12,859	—	—	12,859
割引手形	44	—	—	44	47	—	—	47
合計	145,487	3,354	△ 499	148,342	159,666	4,048	△ 500	163,214

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

国内	平成23年度半期(構成比)		平成24年度半期(構成比)	
	金額	構成比	金額	構成比
国内	145,487	(98.1)	159,666	(97.8)
製造業	13,475	(9.1)	14,682	(9.0)
農業	364	(0.2)	333	(0.2)
林業	270	(0.2)	79	(0.0)
漁業	245	(0.2)	263	(0.2)
鉱業	42	(0.0)	16	(0.0)
建設業	679	(0.5)	763	(0.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	982	(0.7)	892	(0.6)
情報通信業	283	(0.2)	366	(0.2)
運輸業	6,813	(4.6)	5,117	(3.1)
卸売・小売業	6,876	(4.6)	6,843	(4.2)
金融・保険業	10,407	(7.0)	13,786	(8.4)
不動産業	5,565	(3.7)	4,563	(2.8)
各種サービス業	10,679	(7.2)	16,070	(9.8)
地方公共団体	1,786	(1.2)	1,416	(0.9)
その他	87,014	(58.7)	94,470	(57.9)
海外	2,854	(1.9)	3,548	(2.2)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	1,575	(1.0)	1,845	(1.1)
その他	1,279	(0.9)	1,703	(1.1)
合計	148,342	(100.0)	163,214	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成23年度半期85,204億円、平成24年度半期92,778億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円,%)

	平成23年度半期				平成24年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	147,841	—	—	147,841 (37.4)	165,503	—	—	165,503 (37.0)
地方債	16	—	—	16 (0.0)	19	—	—	19 (0.0)
社債	1,019	—	—	1,019 (0.3)	846	—	—	846 (0.2)
株式	4,848	—	—	4,848 (1.2)	4,656	—	—	4,656 (1.0)
外国債券	154,837	103	—	154,940 (39.2)	179,950	70	—	180,021 (40.2)
外国株式	409	0	△ 0	409 (0.1)	471	0	△ 0	471 (0.1)
投資信託	80,067	—	—	80,067 (20.3)	91,368	—	—	91,368 (20.4)
その他	6,046	—	—	6,046 (1.5)	4,947	—	—	4,947 (1.1)
合計	395,086	103	△ 0	395,189 (100.0)	447,762	70	△ 0	447,833 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券
平成23年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,794	77,824	2,029
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	40,547	41,507	959
	外国債券	40,540	41,500	959
	その他	6	6	0
	小計	116,341	119,331	2,989
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,611	31,979	△ 632
	外国債券	32,611	31,979	△ 632
	その他	—	—	—
小計	32,611	31,979	△ 632	
合計		148,952	151,310	2,357

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,653	77,867	2,213
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	63,346	64,921	1,574
	外国債券	63,240	64,814	1,574
	その他	106	106	0
	小計	139,000	142,788	3,788
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	17,156	17,034	△ 122
	外国債券	17,127	17,005	△ 122
	その他	29	29	—
小計	17,156	17,034	△ 122	
合計		156,157	159,823	3,666

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

平成23年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,316	1,606	710
	債券	56,818	56,386	431
	国債	56,694	56,268	425
	地方債	14	13	0
	社債	109	104	5
	その他	97,600	93,672	3,927
	外国債券	66,777	64,297	2,480
	外国株式	—	—	—
	投資信託	30,262	28,864	1,397
	その他	560	510	50
	小計	156,736	151,666	5,070
半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	846	1,014	△ 167
	債券	16,261	16,278	△ 16
	国債	15,352	15,353	△ 1
	地方債	1	1	△ 0
	社債	907	923	△ 15
	その他	69,041	78,084	△ 9,043
	外国債券	14,036	15,826	△ 1,790
	外国株式	141	152	△ 10
	投資信託	49,805	57,002	△ 7,197
	その他	5,058	5,102	△ 44
	小計	86,149	95,377	△ 9,228
合計		242,885	247,043	△ 4,158

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,926	1,292	634
	債券	61,449	60,355	1,093
	国債	61,271	60,180	1,091
	地方債	18	18	0
	社債	158	156	1
	その他	155,563	147,462	8,100
	外国債券	88,886	85,441	3,444
	外国株式	167	143	23
	投資信託	65,523	60,942	4,581
	その他	985	934	51
小計	218,938	209,110	9,828	
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	991	1,234	△ 242
	債券	29,266	29,274	△ 7
	国債	28,577	28,579	△ 1
	地方債	0	0	△ 0
	社債	688	694	△ 6
	その他	39,458	45,446	△ 5,987
	外国債券	10,409	11,765	△ 1,356
	外国株式	—	—	—
	投資信託	25,654	30,257	△ 4,603
	その他	3,395	3,423	△ 28
小計	69,716	75,954	△ 6,238	
合計		288,655	285,065	3,589

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、181億円(うち、株式26億円、社債4億円、外国債券20億円、外国株式116億円、その他13億円)であります。

当半期連結会計期間における減損処理額は、113億円(うち、株式75億円、外国債券1億円、投資信託36億円、その他0億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

平成23年度半期

(単位:億円)

	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	69,855	67,401	2,454	2,766	312

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成24年度半期

(単位:億円)

	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	65,640	62,763	2,877	3,102	224

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	9,537	9,537	18	18
		買建	14,275	4,741	△ 14	△ 14
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	355,724	276,941	12,965	12,965
		受取変動・支払固定	358,109	270,025	△ 12,382	△ 12,382
		受取変動・支払変動	23,500	11,000	18	18
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				605	605	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,861	239,941	11,214	11,214
		受取変動・支払固定	289,926	240,698	△ 10,655	△ 10,655
		受取変動・支払変動	11,000	2,000	△ 0	△ 0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				557	557	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	為替予約	売建	475,668	1,433	4,749	4,749
		買建	508,565	1,429	△ 2,707	△ 2,707
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				2,041	2,041	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	387,208	679	4,847	4,847
		買建	471,492	679	△ 7,198	△ 7,198
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					△ 2,351	△ 2,351

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引
平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,854	—	9	9
		買建	2,828	—	△ 7	△ 7
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				1	1	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	17,736	—	△ 26	△ 26
		買建	11,409	—	11	11
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 14	△ 14	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期連結貸借対照表および半期連結損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期連結貸借対照表および半期連結損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	1,080,000	1,080,000	11,785
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券, 預金等	2,449,424	2,449,424	△ 71,337
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	110,928	110,797	注3
合計					△ 59,552

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,280,000	1,980,000	15,562
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券, 預金等	3,580,324	3,111,922	△ 152,312
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	141,494	140,525	注3
合計					△ 136,750

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「5 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,152,679	2,390,856	167,941
	資金関連スワップ		4,057,747	—	171,402
合計					339,344

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,611,771	1,294,657	104,647
	資金関連スワップ		5,823,059	—	50,946
合計					155,593

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

債券関連取引

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度半期末 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度半期末 (平成24年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	14,760,532	14,655,723	16,237,851
外国為替	42,973	44,797	127,877
有価証券	39,539,894	45,655,404	44,813,230
金銭の信託	6,989,292	7,026,907	6,588,129
特定取引資産	33,030	32,658	45,943
買入金銭債権	247,271	222,980	188,566
コールローン	936,027	832,440	1,012,542
買現先勘定	58,091	44,987	—
債券貸借取引支払保証金	2,236,569	492,481	2,496,722
現金預け金	4,020,551	1,672,889	1,395,673
その他資産	517,094	968,159	472,212
有形固定資産	125,190	116,866	115,762
無形固定資産	46,608	42,133	36,652
繰延税金資産	92,133	—	—
支払承諾見返	139,874	140,502	138,570
貸倒引当金	△232,443	△221,671	△168,543
投資損失引当金	△9,084	△8,065	△7,481
資産の部合計	69,543,607	71,719,196	73,493,710
負債の部			
預金	41,806,768	43,563,186	43,372,637
譲渡性預金	1,163,932	1,882,426	2,028,618
農林債	5,246,668	5,125,655	4,858,349
特定取引負債	12,415	10,595	10,686
借入金	1,723,007	1,819,807	1,704,907
コールマネー	580,427	524,922	553,101
売現先勘定	6,797,951	7,800,406	7,640,730
債券貸借取引受入担保金	6,062	10,654	13,868
外国為替	0	10	16
受託金	5,551,883	4,351,710	6,163,289
その他負債	2,086,812	1,550,927	1,832,053
賞与引当金	5,152	5,129	5,216
退職給付引当金	3,557	4,945	7,438
役員退職慰労引当金	597	704	616
繰延税金負債	—	94,249	137,551
再評価に係る繰延税金負債	15,858	12,932	12,165
支払承諾	139,874	140,502	138,570
負債の部合計	65,140,972	66,898,765	68,479,820
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	3,425,909
普通出資金	3,400,909	3,400,909	3,400,909
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)	(2,975,192)
優先出資金	24,999	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20	20
利益剰余金	1,071,416	1,011,806	1,119,206
利益準備金	468,166	468,166	481,266
その他利益剰余金	603,250	543,640	637,940
特別積立金	36,100	36,100	49,200
別途積立金	379,403	379,403	394,403
固定資産圧縮積立金	7,968	7,968	8,015
退職給与基金	7	7	7
半期(当年度)未処分剰余金	179,771	120,161	186,314
会員勘定合計	4,522,346	4,462,736	4,570,136
その他有価証券評価差額金	△113,108	373,612	513,903
繰延ヘッジ損益	△32,866	△40,760	△93,085
土地再評価差額金	26,262	24,841	22,935
評価・換算差額等合計	△119,711	357,693	443,752
純資産の部合計	4,402,635	4,820,430	5,013,889
負債及び純資産の部合計	69,543,607	71,719,196	73,493,710

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	614,566	933,145	545,439
資金運用収益	412,796	594,671	370,657
(うち貸出金利息)	(41,580)	(81,856)	(37,817)
(うち有価証券利息配当金)	(364,880)	(496,906)	(327,541)
役務取引等収益	6,074	12,693	6,228
特定取引収益	460	753	250
その他業務収益	45,562	84,785	55,029
その他経常収益	149,671	240,241	113,273
経常費用	453,562	864,709	405,965
資金調達費用	281,371	587,538	289,550
(うち預金利息)	(21,042)	(41,706)	(16,860)
役務取引等費用	5,500	11,082	5,365
特定取引費用	174	—	247
その他業務費用	62,766	95,947	34,821
事業管理費	56,666	112,054	59,842
その他経常費用	47,083	58,086	16,138
経常利益	161,003	68,436	139,473
特別利益	263	1,788	1,226
特別損失	290	5,988	173
税引前半期(当年度)純利益	160,976	64,236	140,527
法人税,住民税及び事業税	24,016	1,203	7,136
法人税等調整額	12,677	1,391	6,518
法人税等合計	36,694	2,594	13,655
半期(当年度)純利益	124,282	61,641	126,871
当年度当初繰越剰余金	55,085	55,085	57,536
土地再評価差額金取崩額	403	3,434	1,905
半期(当年度)未処分剰余金	179,771	120,161	186,314

重要な会計方針

(平成24年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年~50年
その他	5年~15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当金庫は、法人税法の改正に伴い、当半期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,925百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の

差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引

等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成24年度半期)

1 半期貸借対照表関係

- (1) 子会社等の株式総額 149,093百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に120,588百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は10,020百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは3,464,144百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は768百万円、延滞債権額は159,393百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は60,127百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は220,300百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,738百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	8,444,079百万円
有価証券	10,402,474百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	168,900百万円
コールマネー	425,000百万円
売現先勘定	7,640,730百万円
債券貸借取引受入担保金	3,821百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,704,980百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金は1,764百万円、金融商品等差入担保金は109,228百万円および保証金・敷金は6,429百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,276,194百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,160,523百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11)有形固定資産の減価償却累計額 104,163百万円

(12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,536,007百万円が含まれております。

(13)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は4,315百万円あります。

2 半期損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益12,898百万円および金銭の信託運用益89,334百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、株式等償却10,615百万円を含んでおります。

3 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	1,217百万円
減価償却累計額相当額	1,105百万円
減損損失累計額相当額	一百万円
半期末残高相当額	112百万円

●未経過リース料半期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
23百万円	1百万円	24百万円

●リース資産減損勘定の半期末残高

一百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	249百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	144百万円
支払利息相当額	3百万円
減損損失	一百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,304百万円	5,505百万円	6,810百万円

4 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	16,237,851 △155,245		
	16,082,605	16,111,227	28,621
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券	15,600,147 28,644,890	15,966,767 28,644,890	366,620 —
(3)金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	24,982 6,561,524	24,982 6,572,714	— 11,190
(4)特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	34,731	34,731	—
(5)買入金銭債権(※1)	187,245	187,281	36
(6)コールローン	1,012,542	1,012,542	—
(7)現金預け金	1,395,673	1,395,673	—
資産計	69,544,343	69,950,811	406,468
(1)預金	43,372,637	43,372,646	9
(2)譲渡性預金	2,028,618	2,028,618	—
(3)農林債	4,858,349	4,904,288	45,939
(4)借入金	1,704,907	1,704,907	—
(5)コールマネー	553,101	553,101	—
(6)売現先勘定	7,640,730	7,640,730	—
(7)受託金	6,163,289	6,163,289	—
負債計	66,321,634	66,367,583	45,948
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,808)	(1,808)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,843	18,843	—
デリバティブ取引計	17,035	17,035	—

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時

価は半期決算日における半期貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3)金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4)特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のあ

る預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1)預金

要求払預金については、半期決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)コールマネー、(6)売現先勘定および(7)受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	273,267
社債等(※3)	35,749
組合出資金等(※4)	259,174
合計	568,192

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

2 当半期において、非上場株式等について3,107百万円減損処理を行っております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしていません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金6,555百万円を計上しております。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株主など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

5 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円,%)

	平成23年度半期			平成24年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 399	1,987	1,588	△ 471	1,535	1,064
役務取引等収支	20	△ 14	5	20	△ 11	8
特定取引収支	3	△ 0	2	1	△ 1	0
その他業務収支	2	△ 174	△ 172	△ 17	219	202
業務粗利益	△ 371	1,797	1,425	△ 466	1,741	1,275
業務粗利益率	△ 0.14	1.31	0.48	△ 0.16	1.26	0.40

注1 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等分等は,国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は,金銭の信託運用見合費用(平成23年度半期274億円,平成24年度半期253億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}^*}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

*業務粗利益×年間日数/経過日数

注4 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
実質業務純益	858	676
業務純益	858	676

注 「実質業務純益」とは,「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また,「業務純益」とは,「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円,%)

		平成23年度半期			平成24年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	520,402	272,601	590,271	554,456	274,991	630,990
	利息	1,803	3,252	4,127	1,652	2,893	3,706
	利回り	0.69	2.38	1.39	0.59	2.09	1.17
資金調達勘定	平均残高	480,638	293,397	571,304	501,226	298,240	601,009
	利息	2,202	1,264	2,539	2,123	1,357	2,641
	利回り	0.91	0.86	0.88	0.84	0.90	0.87

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は,相殺して記載しております。

注2 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等分等は,国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成23年度半期			平成24年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△ 77	△ 71	△ 148	275	△ 425	△ 150
	支払利息	149	△ 332	△ 182	215	△ 293	△ 78
国際業務部門	受取利息	△ 508	1,042	533	81	△ 440	△ 358
	支払利息	△ 165	190	24	22	71	93
合計	受取利息	△ 560	1,070	510	673	△ 1,095	△ 421
	支払利息	△ 14	△ 18	△ 32	191	△ 88	102

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については,両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等分等は,国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成23年度半期			平成24年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	57	2	60	59	2	62
役務取引等費用	37	17	55	39	14	53

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等分等は,国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成23年度半期			平成24年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3	0	4	1	0	2
特定取引費用	—	1	1	—	2	2

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等分等は,国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成23年度半期	平成24年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	48	△ 33
	金融派生商品損益	—	—
	その他	△ 45	15
	合計	2	△ 17
国際業務部門	外国為替売買損益	13	△ 4
	国債等債券関係損益	△ 106	273
	金融派生商品損益	△ 81	△ 49
	その他	—	—
	合計	△ 174	219
合計	外国為替売買損益	13	△ 4
	国債等債券関係損益	△ 58	240
	金融派生商品損益	△ 81	△ 49
	その他	△ 45	15
	合計	△ 172	202

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
給料・手当 ^注	179	169
退職給付費用	35	49
福利厚生費	24	25
減価償却費	23	23
土地建物機械賃借料	47	50
保守管理費	29	33
旅費	10	11
通信費	6	5
広告宣伝費	17	15
事務委託費	94	105
租税公課	33	38
その他	63	68
合計	566	598

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成23年度半期	平成24年度半期
総資産経常利益率	0.46	0.39
純資産経常利益率	7.43	6.13
総資産半期純利益率	0.36	0.35
純資産半期純利益率	5.73	5.58

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^{\ast}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^{\ast}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※経常(半期純)利益×年間日数/経過日数

注3 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成23年度半期	平成24年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.69	0.59
	資金調達原価	1.12	1.05
	総資金利鞘	△ 0.43	△ 0.45
国際業務部門	資金運用利回り	2.38	2.09
	資金調達原価	0.90	0.95
	総資金利鞘	1.48	1.14
合計	資金運用利回り	1.39	1.17
	資金調達原価	1.08	1.07
	総資金利鞘	0.31	0.09

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円,%)

	平成23年度半期(構成比)			平成24年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	359,554 (96.8)	— (—)	359,554 (86.0)	375,609 (97.0)	— (—)	375,609 (86.6)
流動性預金	10,339 (2.8)	— (—)	10,339 (2.5)	9,588 (2.5)	— (—)	9,588 (2.2)
その他預金	1,340 (0.4)	46,834 (100.0)	48,174 (11.5)	2,070 (0.5)	46,458 (100.0)	48,528 (11.2)
計	371,233 (100.0)	46,834 (100.0)	418,067 (100.0)	387,268 (100.0)	46,458 (100.0)	433,726 (100.0)
譲渡性預金	—	11,639	11,639	—	20,286	20,286
合計	371,233	58,473	429,707	387,268	66,744	454,012

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円,%)

	平成23年度半期(構成比)			平成24年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	352,722 (96.9)	— (—)	352,722 (84.7)	371,798 (97.0)	— (—)	371,798 (85.9)
流動性預金	9,722 (2.7)	— (—)	9,722 (2.3)	9,316 (2.4)	— (—)	9,316 (2.2)
その他預金	1,381 (0.4)	52,637 (100.0)	54,018 (13.0)	2,175 (0.6)	49,494 (100.0)	51,670 (11.9)
計	363,827 (100.0)	52,637 (100.0)	416,464 (100.0)	383,289 (100.0)	49,494 (100.0)	432,784 (100.0)
譲渡性預金	13	8,748	8,762	14	18,058	18,072
合計	363,840	61,386	425,226	383,304	67,552	450,857

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は,月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定分等は,国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(単位:億円,%)

	平成23年度半期(構成比)	平成24年度半期(構成比)
会員	363,522 (87.0)	380,566 (87.7)
うち農業団体	350,768 (83.9)	367,144 (84.6)
うち水産団体	12,671 (3.0)	13,327 (3.0)
うち森林団体	49 (0.0)	52 (0.0)
金融機関・政府公金等	49,777 (11.9)	49,064 (11.3)
その他	4,767 (1.1)	4,095 (1.0)
合計	418,067 (100.0)	433,726 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成23年度半期	102,872	64,634	190,770	1,256	12	8	359,554	
	平成24年度半期	108,193	69,534	197,839	28	5	8	375,609	
うち固定金利	平成23年度半期	102,872	64,634	190,770	1,256	12	8	359,554	
	平成24年度半期	108,193	69,534	197,839	28	5	8	375,609	
うち変動金利	平成23年度半期	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年度半期	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況（農林債）

■ 農林債の残高

（単位：億円）

	平成23年度半期	平成24年度半期
利付農林債	52,466	48,583
割引農林債	—	—
合計	52,466	48,583

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の平均残高

（単位：億円）

	平成23年度半期	平成24年度半期
利付農林債	53,351	50,075
割引農林債	—	—
合計	53,351	50,075

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成23年度半期	平成24年度半期
1年以下	11,939	12,609
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	23,233	19,506
3年超5年以下	17,293	16,466
合計	52,466	48,583

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

資料編

財務データ(単体)

営業の状況(農林債) / 営業の状況(貸出等)

営業の状況（貸出等）

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円）

	平成23年度半期			平成24年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	126,743	5,683	132,427	140,102	6,142	146,245
手形貸付	1,312	711	2,023	1,264	1,106	2,371
当座貸越	13,109	—	13,109	13,714	—	13,714
割引手形	44	—	44	47	—	47
合計	141,209	6,395	147,605	155,129	7,249	162,378

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成23年度半期			平成24年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	122,923	5,900	128,823	133,804	6,206	140,010
手形貸付	522	824	1,347	1,275	1,047	2,323
当座貸越	13,258	—	13,258	13,209	—	13,209
割引手形	44	—	44	41	—	41
合計	136,749	6,724	143,474	148,330	7,253	155,584

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(39ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成23年度半期	115,754	19,566	8,069	2,801	814	599	147,605	
	平成24年度半期	132,722	16,563	8,919	2,735	1,408	30	162,378	
うち変動金利	平成23年度半期	11,761	18,443	7,392	2,563	698	567	41,426	
	平成24年度半期	13,679	15,535	8,393	2,601	1,296	15	41,521	
うち固定金利	平成23年度半期	103,993	1,122	676	238	116	32	106,178	
	平成24年度半期	119,042	1,028	525	134	111	14	120,856	

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成23年度半期	平成24年度半期
貸出金(A)		147,605	162,378
うち国内業務部門		141,209	155,129
うち国際業務部門		6,395	7,249
預金(B)		429,707	454,012
うち国内業務部門		371,233	387,268
うち国際業務部門		58,473	66,744
比率	(A) / (B)	合計	34.35
		うち国内業務部門	38.03
		うち国際業務部門	10.93
	期中平均	合計	33.74
		うち国内業務部門	37.58
		うち国際業務部門	10.95

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円,%)

	平成23年度半期(構成比)	平成24年度半期(構成比)
設備資金	13,549 (9.2)	11,713 (7.2)
運転資金	134,055 (90.8)	150,664 (92.8)
合計	147,605 (100.0)	162,378 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

		平成23年度半期(構成比)	平成24年度半期(構成比)
国内		144,750 (98.1)	158,830 (97.8)
	製造業	13,475 (9.1)	14,682 (9.0)
	農業	364 (0.2)	333 (0.2)
	林業	270 (0.2)	79 (0.0)
	漁業	245 (0.2)	263 (0.2)
	鉱業	42 (0.0)	16 (0.0)
	建設業	679 (0.5)	763 (0.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	982 (0.7)	892 (0.6)
	情報通信業	283 (0.2)	366 (0.2)
	運輸業	6,813 (4.6)	5,117 (3.2)
	卸売・小売業	6,876 (4.7)	6,843 (4.2)
	金融・保険業	11,479 (7.8)	14,641 (9.0)
	不動産業	5,565 (3.8)	4,563 (2.8)
	各種サービス業	10,679 (7.2)	16,070 (9.9)
	地方公共団体	1,786 (1.2)	1,416 (0.9)
	その他	85,205 (57.7)	92,779 (57.1)
海外		2,854 (1.9)	3,548 (2.2)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融機関	1,575 (1.1)	1,845 (1.1)
	その他	1,279 (0.8)	1,703 (1.1)
合計	147,605 (100.0)	162,378 (100.0)	

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成23年度半期85,204億円、平成24年度半期92,778億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成23年度半期 (構成比)	平成24年度半期 (構成比)
系統団体	4,714 (3.2)	5,223 (3.2)
会員	2,083 (1.4)	2,320 (1.4)
うち農業団体	1,744 (1.1)	1,997 (1.2)
うち水産団体	215 (0.1)	211 (0.1)
うち森林団体	112 (0.0)	99 (0.0)
農林水産業者等	2,631 (1.8)	2,903 (1.8)
関連産業法人	31,477 (21.3)	32,362 (19.9)
その他	111,413 (75.5)	124,791 (76.9)
合計	147,605 (100.0)	162,378 (100.0)
(うち中小企業比率)	(19.2)	(19.6)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
有価証券	151	133
債権	224	215
商品	—	—
不動産	1,191	1,086
財団	531	390
その他	1,053	1,007
計	3,151	2,833
保証	6,674	13,923
信用	137,778	145,622
合計	147,605	162,378
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
有価証券	0	0
債権	2	2
商品	—	—
不動産	158	135
財団	6	11
その他	1	1
計	169	150
保証	27	38
信用	1,201	1,196
合計	1,398	1,385

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
一般貸倒引当金	414	451
個別貸倒引当金	1,909	1,234
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,324	1,685

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

平成23年度半期	平成24年度半期
0	5

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円, %)

	平成23年度半期(構成比)	平成24年度半期(構成比)
農業関連	249,257 (66.3)	291,506 (72.7)
農業	36,460 (9.7)	33,397 (8.3)
穀作	102 (0.0)	107 (0.0)
野菜・園芸	131 (0.0)	129 (0.0)
果樹・樹園農業	212 (0.1)	211 (0.1)
工芸作物	50 (0.0)	— (—)
養豚・肉牛・酪農	29,475 (7.9)	26,795 (6.7)
養鶏・鶏卵	3,512 (0.9)	3,549 (0.9)
その他農業	2,977 (0.8)	2,604 (0.6)
農業関連団体等	212,796 (56.6)	258,109 (64.4)
漁業関連	62,041 (16.5)	62,803 (15.6)
漁業	24,619 (6.5)	26,468 (6.6)
海面漁業	22,778 (6.1)	24,987 (6.2)
海面養殖業	1,356 (0.3)	1,043 (0.3)
その他漁業	485 (0.1)	437 (0.1)
漁業関連団体等	37,421 (10.0)	36,335 (9.0)
林業関連	32,980 (8.8)	13,573 (3.4)
林業	27,014 (7.2)	8,142 (2.0)
林業関連団体等	5,965 (1.6)	5,431 (1.4)
その他系統団体等	31,439 (8.4)	33,184 (8.3)
合計	375,718 (100.0)	401,068 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円, %)

	平成23年度半期(構成比)	平成24年度半期(構成比)
プロパー資金	357,700 (95.2)	387,103 (96.5)
農業関連	239,025 (63.6)	284,685 (71.0)
漁業関連	59,499 (15.8)	60,378 (15.0)
林業関連	27,890 (7.4)	8,900 (2.2)
その他系統団体等	31,285 (8.4)	33,139 (8.3)
制度資金	18,017 (4.8)	13,965 (3.5)
農業関連	10,232 (2.7)	6,821 (1.7)
漁業関連	2,542 (0.7)	2,425 (0.6)
林業関連	5,089 (1.4)	4,673 (1.2)
その他系統団体等	153 (0.0)	44 (0.0)
近代化資金	8,582 (2.3)	7,495 (1.9)
農業関連	8,287 (2.2)	6,305 (1.6)
漁業関連	245 (0.1)	1,152 (0.3)
その他系統団体等	49 (0.0)	38 (0.0)
その他制度資金	9,435 (2.5)	6,469 (1.6)
農業関連	1,944 (0.5)	516 (0.1)
漁業関連	2,297 (0.6)	1,273 (0.3)
林業関連	5,089 (1.4)	4,673 (1.2)
その他系統団体等	103 (0.0)	6 (0.0)
合計	375,718 (100.0)	401,068 (100.0)
農業関連	249,257 (66.3)	291,506 (72.7)
漁業関連	62,041 (16.5)	62,803 (15.6)
林業関連	32,980 (8.8)	13,573 (3.4)
その他系統団体等	31,439 (8.4)	33,184 (8.3)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
破綻先債権	26	7
延滞債権	2,145	1,593
3カ月以上延滞債権	1	0
貸出条件緩和債権	458	601
リスク管理債権合計	2,632	2,203

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成24年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30	10
危険債権	2,151	1,599
要管理債権	460	601
小計	2,642	2,211
正常債権	146,555	161,700
合計	149,198	163,912

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私寡債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ 平成24年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	5
一般貸倒引当金繰入額	11
個別貸倒引当金繰入額	△ 140
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	△ 123

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成24年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 1,234	破産更生等 債権 10	破綻先債権 7
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分		引当率 93.2%			危険債権 1,599	延滞債権 1,593
要 注 意 先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 12.7%				一般貸倒 引当金 451 (注1)	要管理債権 601	3カ月以上 延滞債権 0
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					正常債権 161,700	貸出条件 緩和債権 601
正常先		正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.36%、要管理先を除く要注意先については4.93%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については5.02%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

(単位:億円, %)

		平成23年度半期(構成比)	平成24年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	147,627 (91.6)	165,329 (91.7)
	地方債	16 (0.0)	19 (0.0)
	社債	1,019 (0.6)	846 (0.5)
	株式	5,384 (3.4)	5,156 (2.9)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	5,689 (3.5)	7,764 (4.3)
	その他	1,470 (0.9)	1,153 (0.6)
	小計	161,208 (100.0)	180,269 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	154,920 (66.1)	180,001 (67.2)
	外国株式	409 (0.2)	471 (0.2)
	投資信託	74,284 (31.7)	83,596 (31.2)
	その他	4,575 (2.0)	3,793 (1.4)
	小計	234,190 (100.0)	267,862 (100.0)
合計	国債	147,627 (37.3)	165,329 (36.9)
	地方債	16 (0.0)	19 (0.0)
	社債	1,019 (0.3)	846 (0.2)
	株式	5,384 (1.4)	5,156 (1.1)
	外国債券	154,920 (39.2)	180,001 (40.2)
	外国株式	409 (0.1)	471 (0.1)
	投資信託	79,974 (20.2)	91,360 (20.4)
	その他	6,046 (1.5)	4,947 (1.1)
	小計	395,398 (100.0)	448,132 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は,国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円, %)

		平成23年度半期(構成比)	平成24年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	147,455 (90.6)	175,505 (91.7)
	地方債	15 (0.0)	18 (0.0)
	社債	1,048 (0.6)	925 (0.5)
	株式	5,049 (3.1)	4,842 (2.5)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	7,688 (4.7)	8,825 (4.6)
	その他	1,588 (1.0)	1,231 (0.7)
	小計	162,845 (100.0)	191,347 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	169,195 (66.6)	170,471 (66.3)
	外国株式	575 (0.2)	460 (0.2)
	投資信託	79,444 (31.3)	82,340 (32.0)
	その他	4,710 (1.9)	3,864 (1.5)
	小計	253,925 (100.0)	257,136 (100.0)
合計	国債	147,455 (35.4)	175,505 (39.1)
	地方債	15 (0.0)	18 (0.0)
	社債	1,048 (0.3)	925 (0.2)
	株式	5,049 (1.2)	4,842 (1.1)
	外国債券	169,195 (40.6)	170,471 (38.0)
	外国株式	575 (0.1)	460 (0.1)
	投資信託	87,132 (20.9)	91,165 (20.3)
	その他	6,299 (1.5)	5,095 (1.2)
	小計	416,771 (100.0)	448,484 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は,月次カレント方式(39ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は,国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成23年度半期					平成24年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	46,316	4,956	85,867	11,524	—	46,026	12,558	95,288	12,321	—
国債	46,136	4,214	85,861	11,415	—	45,877	11,943	95,281	12,227	—
地方債	0	9	5	0	—	0	11	7	0	—
社債	179	732	—	108	—	149	603	—	93	—
株式	—	—	—	—	5,384	—	—	—	—	5,156
その他	35,422	90,968	25,977	14,109	74,873	24,561	114,458	34,773	16,623	86,364
外国債券	34,921	87,365	23,104	9,529	—	24,101	111,249	33,053	11,596	—
外国株式	—	—	—	—	409	—	—	—	—	471
投資信託	349	1,100	8	4,371	74,143	254	661	8	4,846	85,590
その他	150	2,501	2,864	208	320	205	2,546	1,712	179	302
合計	81,738	95,924	111,844	25,633	80,257	70,587	127,016	130,062	28,944	91,520

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成23年度半期	平成24年度半期
有価証券(A)		395,398	448,132
うち国内業務部門		161,208	180,269
うち国際業務部門		234,190	267,862
預金(B)		429,707	454,012
うち国内業務部門		371,233	387,268
うち国際業務部門		58,473	66,744
比率	(A) / (B)	合計	92.01
		うち国内業務部門	43.42
		うち国際業務部門	400.50
	期中平均	合計	98.01
		うち国内業務部門	44.75
		うち国際業務部門	413.65
		98.70	
		46.54	
		401.32	
		99.47	
		49.92	
		380.64	

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

平成23年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,739	77,768	2,029
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	40,547	41,507	959
	外国債券	40,540	41,500	959
	その他	6	6	0
	小計	116,286	119,275	2,989
時価が半期貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,611	31,979	△ 632
	外国債券	32,611	31,979	△ 632
	その他	—	—	—
小計	32,611	31,979	△ 632	
合計		148,897	151,255	2,357

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75,633	77,847	2,213
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	63,346	64,921	1,574
	外国債券	63,240	64,814	1,574
	その他	106	106	0
	小計	138,980	142,768	3,788
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	17,156	17,034	△ 122
	外国債券	17,127	17,005	△ 122
	その他	29	29	—
小計	17,156	17,034	△ 122	
合計		156,136	159,803	3,666

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

平成23年度半期

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	448
関連法人等株式	1,039
合計	1,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

平成24年度半期

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	451
関連法人等株式	1,039
合計	1,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

平成23年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,313	1,605	707
	債券	56,670	56,239	430
	国債	56,546	56,121	424
	地方債	14	13	0
	社債	109	104	5
	その他	97,579	93,652	3,927
	外国債券	66,757	64,277	2,480
	外国株式	—	—	—
	投資信託	30,261	28,864	1,397
	その他	560	510	50
	小計	156,563	151,497	5,066
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	845	1,012	△ 167
	債券	16,251	16,268	△ 16
	国債	15,342	15,343	△ 1
	地方債	1	1	△ 0
	社債	907	923	△ 15
	その他	68,948	77,990	△ 9,042
	外国債券	14,036	15,826	△ 1,790
	外国株式	141	152	△ 10
	投資信託	49,712	56,909	△ 7,196
	その他	5,058	5,102	△ 44
	小計	86,045	95,272	△ 9,226
合計		242,609	246,770	△ 4,160

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,926	1,292	634
	債券	61,295	60,204	1,091
	国債	61,118	60,028	1,089
	地方債	18	18	0
	社債	158	156	1
	その他	155,542	147,441	8,100
	外国債券	88,866	85,421	3,444
	外国株式	167	143	23
	投資信託	65,522	60,941	4,581
	その他	985	934	51
	小計	218,764	208,937	9,826
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	991	1,234	△ 242
	債券	29,266	29,274	△ 7
	国債	28,577	28,579	△ 1
	地方債	0	0	△ 0
	社債	688	694	△ 6
	その他	39,452	45,439	△ 5,986
	外国債券	10,409	11,765	△ 1,356
	外国株式	—	—	—
	投資信託	25,647	30,250	△ 4,602
	その他	3,395	3,423	△ 28
	小計	69,710	75,947	△ 6,237
合計		288,474	284,885	3,589

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、181億円(うち、株式26億円、社債4億円、外国債券20億円、外国株式116億円、その他13億円)であります。

当半期における減損処理額は、113億円(うち、株式75億円、外国債券1億円、投資信託36億円、その他0億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

平成23年度半期

(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	69,845	67,391	2,454	2,766	312

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成24年度半期

(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	65,631	62,753	2,877	3,102	224

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	9,537	9,537	18	18
		買建	14,275	4,741	△ 14	△ 14
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	355,724	276,941	12,965	12,965
		受取変動・支払固定	358,109	270,025	△ 12,382	△ 12,382
		受取変動・支払変動	23,500	11,000	18	18
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				605	605	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,861	239,941	11,214	11,214
		受取変動・支払固定	289,926	240,698	△ 10,655	△ 10,655
		受取変動・支払変動	11,000	2,000	△ 0	△ 0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				557	557	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	475,668	1,433	4,749	4,749
		買建	508,565	1,429	△ 2,707	△ 2,707
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				2,041	2,041	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	387,208	679	4,847	4,847
		買建	471,492	679	△ 7,198	△ 7,198
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					△ 2,351	△ 2,351

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引
平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,854	—	9	9
		買建	2,828	—	△ 7	△ 7
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				1	1	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	17,736	—	△ 26	△ 26
		買建	11,409	—	11	11
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 14	△ 14	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期貸借対照表および半期損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期貸借対照表および半期損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	1,080,000	1,080,000	11,785
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券, 預金等	2,449,424	2,449,424	△ 71,337
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	110,928	110,797	注3
合計					△ 59,552

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,280,000	1,980,000	15,562
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券, 預金等	3,580,324	3,111,922	△ 152,312
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	141,494	140,525	注3
合計					△ 136,750

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「4 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

平成23年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,152,679	2,390,856	167,941
	資金関連スワップ		4,057,747	—	171,402
合計					339,344

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,611,771	1,294,657	104,647
	資金関連スワップ		5,823,059	—	50,946
合計					155,593

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

債券関連取引

平成23年度半期

該当ありません。

平成24年度半期

該当ありません。

自己資本の充実の状況（連結ベース）

● 自己資本の充実の状況に関する定量開示項目の掲載について

定量開示項目については、第三の柱開示告示に即して、以下のとおり掲載しています。

なお、当金庫の連結および単体の自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（自己資本比率告示）に定められた算式に基づいて、算定しています。

自己資本の充実に関すること

項目	主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成に関する事項	自己資本比率	55	70
	自己資本比率算出に関する説明事項	56	—
自己資本の充実度に関する事項	自己資本の充実度の評価として、自己資本比率(規制の最低基準である8%を上回っていること)、規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)ごとの明細	56	71

リスク、エクスポージャー等の詳細に関すること

項目	主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	57	72	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	60	75
		リテールエクスポージャー	61	76
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	62	77
		スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	63	78
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	63	78
		標準的手法を適用するエクスポージャー	64	78
	信用リスク削減手法に関する事項	担保・保証等の適用状況	64	79
	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引の実績等	64	79
	証券化エクスポージャー等に関する事項	証券化エクスポージャー等の明細	65	80
マーケット・リスクに関する事項	特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	67	82	
株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細	68	82	
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算資産(投信、金外信等)の明細	69	83	
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量	69	83	

1. 自己資本の構成に関する事項 (連結ベース)

1 連結自己資本比率

■ 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成23年度半期	平成24年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	3,425,909	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,075,306	1,136,444
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	150	150
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 124,113	—
	為替換算調整勘定	△ 48	△ 48
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	6,135	6,155
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	25,921	22,729
	計 (A)	4,382,137	4,570,601
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	294,060
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	18,954	15,795
	一般貸倒引当金	30	16
	負債性資本調達手段等	1,536,007	1,536,007
	うち永久劣後債務	1,486,007	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	50,000	50,000
計 (B)	1,554,992	1,845,879	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	238,267	188,970
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	5,698,862	6,227,511
リスク・アセット等 (F)	信用リスク・アセットの額 (F)	19,951,318	20,304,088
	うち資産(オン・バランス)項目	18,847,865	19,086,841
	うちオフ・バランス取引等項目	1,103,453	1,217,246
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	1,364,229	2,131,024
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	109,138	170,481
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	431,206	549,785
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	34,496	43,982
	計 (F) + (G) + (I) (K)	21,746,755	22,984,898
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	26.20%	27.09%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	20.15%	19.88%	
連結総所要自己資本額 = (K) × 8%	1,739,740	1,838,791	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2 連結自己資本比率算出にかかる説明事項等

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	777,584	19,532	817,825	18,835
内部格付手法を適用するエクスポージャー	777,075	19,522	817,440	18,829
事業法人(特定貸付債権を除く)	50,527	3,118	53,847	2,736
事業法人(特定貸付債権)	4,325	860	3,187	572
ソブリン	371,971	1	394,982	9
金融機関等	119,058	823	126,790	1,169
リテール	6,672	289	7,202	295
居住用不動産	6,258	239	6,769	249
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	413	49	433	45
証券化等	39,353	2,028	44,185	1,442
株式等	6,142	1,132	6,029	1,142
PD/LGD方式	773	124	770	107
簡易手法(マーケットベース方式)	271	92	260	88
内部モデル手法(マーケットベース方式)	2,109	662	2,238	712
経過措置適用分	2,988	253	2,760	234
信用リスク・アセットのみなし計算	174,372	11,032	178,261	11,240
購入債権	463	17	776	85
その他資産	4,187	217	2,177	135
標準的手法を適用するエクスポージャー	508	10	385	5
単体において標準的手法を適用する資産	8	0	10	0
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	499	9	374	4
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	0	0	0	0
マーケットリスク		1,091		1,704
標準的方式		1,087		1,688
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,087		1,688
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		3		16
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		344		439
所要自己資本の額の総計		20,968		20,979

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「証券化等」とは、証券化エクスポージャー並びに再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー, および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成23年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	169,935	153,885	443	48,026	372,290	2,427
アジア	683	897	55	5,368	7,005	—
欧州	292	31,822	1,672	16,701	50,489	—
米州	2,831	82,361	600	49,851	135,644	—
その他	222	7,372	106	4,162	11,863	—
連結子会社分	6,803	400	—	366	7,570	182
合計	180,769	276,739	2,877	124,476	584,863	2,609

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクス ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,442	2,215	9	0	25,668	383	0
農業	453	1	—	0	454	71	0
林業	285	—	—	—	285	5	—
漁業	272	—	—	0	272	197	0
鉱業	50	—	—	0	50	—	—
建設業	1,175	58	—	3	1,237	22	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,503	48	0	0	1,552	15	—
情報通信業	508	23	0	1	533	32	—
運輸業	7,661	578	39	0	8,279	93	—
卸売・小売業	15,882	493	4	0	16,381	254	0
金融・保険業	14,690	61,961	2,819	119,915	199,386	204	—
不動産業	5,844	1,567	—	8	7,421	1,008	—
サービス業	15,166	591	4	16	15,779	137	0
地方公共団体	1,793	121	—	—	1,915	—	—
その他	85,235	208,677	—	4,161	298,073	0	—
連結子会社分	6,803	400	—	366	7,570	182	13
合計	180,769	276,739	2,877	124,476	584,863	2,609	14

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	139,122	79,143	1,285	119,447	338,998
1年超3年以内	16,407	52,322	1,437	53	70,220
3年超5年以内	12,366	14,568	59	—	26,994
5年超7年以内	3,602	19,730	56	—	23,390
7年超	1,860	103,744	38	—	105,642
期間の定めなし	607	6,829	—	4,609	12,046
連結子会社分	6,803	400	—	366	7,570
合計	180,769	276,739	2,877	124,476	584,863

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成23年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは511億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成24年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	186,054	172,679	247	23,159	382,139	2,026
アジア	1,109	1,143	102	1,814	4,169	—
欧州	384	60,535	213	23,271	84,404	—
米州	3,215	72,650	167	52,988	129,022	—
その他	175	8,974	27	2,152	11,330	—
連結子会社分	7,255	360	—	361	7,977	108
合計	198,194	316,344	758	103,747	619,044	2,134

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,332	1,983	15	0	27,331	375	3
農業	417	1	—	0	419	66	0
林業	93	—	—	—	93	6	—
漁業	291	—	—	0	291	181	0
鉱業	29	—	—	0	29	—	—
建設業	1,301	48	—	0	1,350	34	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,160	35	0	0	1,195	15	—
情報通信業	604	29	0	0	633	12	—
運輸業	6,003	582	38	0	6,624	165	—
卸売・小売業	16,128	432	2	0	16,564	262	0
金融・保険業	19,803	79,302	701	101,199	201,006	288	—
不動産業	4,856	1,362	—	10	6,229	474	35
サービス業	20,683	597	—	16	21,296	142	—
地方公共団体	1,424	136	—	0	1,560	—	—
その他	92,807	231,473	—	2,156	326,437	0	—
連結子会社分	7,255	360	—	361	7,977	108	13
合計	198,194	316,344	758	103,747	619,044	2,134	53

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,492	63,721	552	99,924	321,691
1年超3年以内	16,240	54,455	109	53	70,858
3年超5年以内	12,238	47,095	36	—	59,371
5年超7年以内	2,299	34,017	15	—	36,332
7年超	2,628	109,954	43	—	112,626
期間の定めなし	39	6,739	—	3,407	10,185
連結子会社分	7,255	360	—	361	7,977
合計	198,194	316,344	758	103,747	619,044

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成24年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは387億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位: 億円)

項 目	平成23年度半期	平成24年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	362	410	48
個別貸倒引当金	1,269	876	△ 393
日本	1,269	876	△ 393
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	144	79	△ 64
連結相殺	△ 19	△ 19	△ 0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,757	1,347	△ 409

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位: 億円)

項 目	平成23年度半期	平成24年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	362	410	48
個別貸倒引当金	1,269	876	△ 393
製造業	194	101	△ 92
農業	45	47	2
林業	2	2	△ 0
漁業	90	92	2
鉱業	—	—	—
建設業	4	4	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	13	△ 0
情報通信業	13	3	△ 10
運輸業	47	66	19
卸売・小売業	40	36	△ 4
金融・保険業	95	169	74
不動産業	624	238	△ 385
サービス業	96	100	3
地方公共団体	—	—	—
その他	0	—	△ 0
その他	—	—	—
連結子会社	144	79	△ 64
連結相殺	△ 19	△ 19	△ 0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,757	1,347	△ 409

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	4.20%	44.81%	77%	50,527	43,302	7,225
格付1-1~格付4	0.16%	44.82%	36%	40,046	33,498	6,548
格付5~格付7	2.65%	44.84%	131%	6,647	6,274	372
格付8-1~格付8-2	16.03%	44.91%	323%	2,321	2,025	295
小計	1.25%	44.82%	62%	49,015	41,799	7,215
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.23%	556%	1,512	1,502	9
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	371,971	358,130	13,840
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	371,970	358,129	13,840
格付5~格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	371,971	358,130	13,840
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.06%	22.03%	9%	119,058	53,419	65,639
格付1-1~格付4	0.05%	22.01%	8%	118,463	52,882	65,580
格付5~格付7	1.94%	26.45%	62%	548	493	54
格付8-1~格付8-2	7.07%	13.24%	64%	44	39	4
小計	0.06%	22.02%	9%	119,056	53,416	65,639
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.55%	90.00%	201%	773	773	—
格付1-1~格付4	0.14%	90.00%	126%	606	606	—
格付5~格付7	4.52%	90.00%	419%	136	136	—
格付8-1~格付8-2	16.23%	90.00%	720%	30	30	—
小計	1.53%	90.00%	201%	772	772	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	3.51%	44.93%	64%	53,847	44,583	9,264
格付1-1~格付4	0.12%	44.99%	30%	44,845	36,086	8,759
格付5~格付7	2.11%	44.80%	123%	5,675	5,307	368
格付8-1~格付8-2	15.77%	44.35%	317%	1,912	1,793	119
小計	0.91%	44.95%	50%	52,433	43,186	9,247
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.20%	556%	1,413	1,397	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	394,982	381,256	13,726
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	394,981	381,255	13,726
格付5~格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	394,982	381,256	13,726
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.07%	22.98%	12%	126,790	58,446	68,344
格付1-1~格付4	0.05%	22.99%	11%	126,210	57,916	68,294
格付5~格付7	1.40%	23.71%	62%	469	422	47
格付8-1~格付8-2	7.07%	6.86%	41%	108	105	3
小計	0.06%	22.98%	12%	126,788	58,444	68,344
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.78%	90.00%	174%	770	770	—
格付1-1~格付4	0.13%	90.00%	125%	626	626	—
格付5~格付7	3.47%	90.00%	386%	143	143	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	713%	0	0	—
小計	0.77%	90.00%	174%	770	770	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

● 内部格付,自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要 注 意 先 その他 要 注 意 先 要 管 理 先	II 分類	今後の管理に注意を要する債務者	
9	破綻懸念先	III 分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

b. リテールエクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・ バランス)		(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	2.51%	48.99%	92.28%	80.62%	64%	8,664	3,704	4,959		
非デフォルト 非延滞	0.45%	48.99%			39%	8,380	3,455	4,925		
非デフォルト 延滞	28.80%	49.07%			462%	145	131	13		
非デフォルト 小計	0.93%	48.99%			46%	8,526	3,587	4,939		
デフォルト	100.00%		92.28%	80.62%	1,153%	137	117	20		
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	6.63%	62.49%	108.24%	98.23%	143%	428	371	57		
非デフォルト 非延滞	0.96%	62.54%			70%	400	344	55		
非デフォルト 延滞	25.89%	58.60%			340%	4	4	0		
非デフォルト 小計	1.26%	62.49%			73%	405	348	56		
デフォルト	100.00%		108.24%	98.23%	1,353%	23	22	0		
合計	2.70%	49.62%	94.59%	83.17%	68%	9,092	4,076	5,016		
非デフォルト 非延滞	0.47%	49.60%			40%	8,781	3,799	4,981		
非デフォルト 延滞	28.71%	49.37%			458%	150	136	14		
非デフォルト 小計	0.95%	49.60%			48%	8,931	3,936	4,995		
デフォルト	100.00%		94.59%	83.17%	1,182%	161	140	20		

- 注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。
注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
注5 平成23年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均LGD default	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向けエクスポージャー	2.13%	50.39%	97.49%	83.47%	58%	8,823	3,292	5,531
非デフォルト 非延滞	0.40%	50.41%			37%	8,576	3,079	5,497
非デフォルト 延滞	28.12%	48.64%			453%	130	116	13
非デフォルト 小計	0.82%	50.39%			43%	8,706	3,196	5,510
デフォルト	100.00%		97.49%	83.47%	1,219%	116	96	20
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5.09%	63.25%	114.97%	99.31%	126%	444	393	50
非デフォルト 非延滞	0.92%	63.28%			69%	422	372	49
非デフォルト 延滞	25.17%	60.38%			336%	4	3	0
非デフォルト 小計	1.15%	63.25%			72%	426	376	49
デフォルト	100.00%		114.97%	99.31%	1,437%	17	17	0
合計	2.27%	51.00%	99.79%	85.55%	62%	9,267	3,685	5,581
非デフォルト 非延滞	0.43%	51.02%			38%	8,999	3,452	5,546
非デフォルト 延滞	28.03%	48.99%			450%	134	120	13
非デフォルト 小計	0.83%	50.99%			44%	9,133	3,572	5,560
デフォルト	100.00%		99.79%	85.55%	1,247%	134	113	21

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。
 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。
 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
 注5 平成24年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	36	13	△ 23
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13	3	△ 9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72	464	252
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9	19	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3	4	1

(単位:億円)

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	559	431	735	74	425	96
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0	23	0
居住用不動産向けエクスポージャー	16	9	18	7	18	18
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	2	3	1	3	0

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	損失 推計値	損失 実績値	損失 推計値	損失 実績値
事業法人向けエクスポージャー	212	36	122	13
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	—	3	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9	13	8	3
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルIIの適用を開始した平成19年3月期から、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成24年度半期の損失実績値については、期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しております。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	4,332	3,188
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	3,297	2,480
リスク・ウェイト 50%	477	574
リスク・ウェイト 70%	1,768	1,070
リスク・ウェイト 90%	73	55
リスク・ウェイト 115%	43	—
リスク・ウェイト 250%	413	523
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	522	256
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,034	708
リスク・ウェイト 70%	20	—
リスク・ウェイト 95%	130	100
リスク・ウェイト 120%	190	150
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	210	280
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	482	176

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ポラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のポラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	273	262
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	273	262

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	511	—	387	—
リスク・ウェイト 0%	319	—	275	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	46	—	49	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	52	—	55	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	93	—	7	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
基礎的内部格付手法	72,900	67,678
適格金融資産担保	54,961	57,333
事業法人向けエクスポージャー	168	80
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	54,793	57,252
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	17,938	10,345
事業法人向けエクスポージャー	1,373	1,527
ソブリン向けエクスポージャー	1,548	1,800
金融機関等向けエクスポージャー	15,017	7,016
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	3,750	2,106
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,650	2,648
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	6,401	4,754
うち外為関連取引	5,695	3,834
うち金利関連取引	682	890
うち株式関連取引	20	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	2	9
ネットイング契約による与信相当額の削減額 (D)	1,242	1,844
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	5,159	2,910
担保の額	2,943	183
うち適格金融資産担保	2,943	183
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	5,159	2,910

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャー等に関する事項(連結ベース)

1 信用リスク・アセットの算出対象

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

注1 平成24年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

注2 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

■ 投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	再証券化エクスポージャー			自己資本控除額
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額	39,353 (/)	1,128 (/)	—	—	—	—
個人等	—	—	—	—	—	—
資産担保証券(ABS)	16,909 (/)	— (/)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	8,333 (/)	351 (/)	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	3,014 (/)	184 (/)	—	—	—	—
債務担保証券(CDO)	10,086 (/)	518 (/)	—	—	—	—
事業法人等	—	—	—	—	—	—
ローン債務担保(CLO)	8,519 (/)	317 (/)	—	—	—	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,374 (/)	200 (/)	—	—	—	—
債券担保(CBO)他	192 (/)	— (/)	—	—	—	—
その他	1,009 (/)	74 (/)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

注3 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

注4 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	再証券化エクスポージャー			自己資本控除額
			エクスポージャーの額		規制固有の再証券化商品	
			2次・3次証券化商品			
エクスポージャーの額	44,185 (29)	610 (17)	3,686	1,238	2,447	198
個人等						
資産担保証券(ABS)	17,413 (1)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	15,228 (—)	196 (—)	172	—	172	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	2,184 (—)	169 (—)	199	—	199	—
事業						
債務担保証券(CDO)	8,749 (—)	198 (—)	3,314	1,238	2,076	198
ローン債務担保(CLO)	7,511 (—)	— (—)	2,076	—	2,076	—
法人等						
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,238 (—)	198 (—)	1,238	1,238	—	198
債券担保(CBO)他	0 (—)	— (—)	0	—	0	—
その他	606 (27)	46 (17)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

注3 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	39,353	39,305	47	2,028	1,985	42
リスク・ウェイト:20%以下	32,620	32,618	2	229	229	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,227	2,227	—	66	66	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	1,680	1,680	—	113	113	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	1,084	1,084	—	212	212	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	611	600	10	277	269	8
自己資本控除	1,128	1,093	34	1,128	1,093	34
再証券化エクスポージャーの額						
リスク・ウェイト:20%以下						
リスク・ウェイト:20%超50%以下						
リスク・ウェイト:50%超100%以下						
リスク・ウェイト:100%超250%以下						
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満						
自己資本控除						

注 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	40,499	40,469	29	937	911	25
リスク・ウェイト:20%以下	37,717	37,715	1	247	247	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	890	890	—	25	25	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	911	911	—	60	60	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	82	82	—	17	17	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	485	474	10	173	165	8
自己資本控除	412	395	17	412	395	17
再証券化エクスポージャーの額	3,686	3,686	—	505	505	—
リスク・ウェイト:20%以下	172	172	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,346	2,346	—	76	76	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	415	415	—	32	32	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	155	155	—	23	23	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	398	398	—	171	171	—
自己資本控除	198	198	—	198	198	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満			—	—
自己資本控除			—	—

注1 平成24年9月末時点で、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーはありません。

注2 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

2 マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成23年度半期 平成23年9月30日	平成24年度半期 平成24年9月28日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	132	155
	最大値	239	207
	最小値	63	67
	平均値	115	110

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成23年度半期 平成23年9月30日	平成24年度半期 平成24年9月28日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日		425
	最大値		556
	最小値		335
	平均値		424

注 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)		平成23年度半期	平成24年度半期
VaR (MAX(C, D))	(A)	345	1,605
算出基準日分	(B)	345	330
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(C)	132	155
(乗数)	(D)	345	330
(バック・テストによる超過回数)	(E)	3.0	3.0
	(F)	1	2
ストレスVaR (MAX(H, I))	(G)		1,274
算出基準日分	(H)		425
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)		1,274
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 バック・テスト超過にかかる損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離していません。

注2 内部モデルの妥当性を検証するため、内部モデルによって算出されたVaRと、実際の損益の変動値を日次で比較し(バック・テスト)、要因分析の結果などを踏まえ、モデル自体の要因により一定以上の乖離が見られた場合は、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

注4 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	6,726	6,726	6,621	6,621
上場株式等エクスポージャー	5,341	5,341	5,224	5,224
上記以外の株式等エクスポージャー	1,385	1,385	1,397	1,397

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期連結貸借対照表計上額の合計額です。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期			平成24年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	31	205	145	91	0	106

注 半期連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	533	408

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	296

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,126	2,901
事業法人	3,024	2,799
金融機関等	46	47
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	140,760	53%	147,546	52%
マジョリティ方式	4,547	337%	3,903	428%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	12,978	233%	12,835	251%
蓋然性判断基準	1,974	484%	2,135	448%
計	160,259	79%	166,420	79%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかでない場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + \text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\% \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く)

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
金利リスク	12,042	14,857
円金利リスク	1,400	2,041
ドル金利リスク	9,875	10,538
ユーロ金利リスク	730	2,233
その他通貨金利リスク	35	43

注1 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く)は、銀行勘定の金利リスク管理にかかる基準を利用した内部管理である、「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値によって計算される経済的価値の低下額」として算出してあります。

注2 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出してあります。

注3 コア預金については、満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出してあります。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

1 単体自己資本比率

■ 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成23年度半期	平成24年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	3,425,909	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,071,717	1,119,555
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 123,419	—
	為替換算調整勘定	△ 48	△ 48
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	26,018	21,172
計 (A)	4,373,160	4,549,264	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	294,533
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	18,954	15,795
	一般貸倒引当金	1	2
	負債性資本調達手段等	1,536,007	1,536,007
	うち永久劣後債務	1,486,007	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	50,000	50,000
計	1,554,963	1,846,338	
うち自己資本への算入額 (B)	1,554,963	1,846,338	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	204,158	146,623
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	5,723,965	6,248,979
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	19,919,535	20,173,923
	うち資産(オン・バランス)項目	18,930,701	19,089,300
	うちオフ・バランス取引等項目	988,834	1,084,623
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H)/8%) (G)	1,364,229	2,131,024
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	109,138	170,481
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J)/8%) (I)	410,602	529,012
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	32,848	42,320
計 (F)+(G)+(I) (K)	21,694,368	22,833,960	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(K)×100%		26.38%	27.36%
Tier I 比率=(A)/(K)×100%		20.15%	19.92%
単体総所要自己資本額=(K)×8%		1,735,549	1,826,716

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	772,285	19,395	812,004	18,641
内部格付手法を適用するエクスポージャー	772,276	19,394	811,993	18,640
事業法人(特定貸付債権を除く)	51,426	3,114	54,614	2,721
事業法人(特定貸付債権)	4,325	860	3,187	572
ソブリン	371,960	1	394,981	9
金融機関等	119,053	823	126,784	1,169
リテール	53	18	46	18
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	53	18	46	18
証券化等	39,353	2,028	44,185	1,442
株式等	7,127	1,284	7,020	1,250
PD/LGD方式	1,389	245	1,393	184
簡易手法(マーケットベース方式)	271	92	260	88
内部モデル手法(マーケットベース方式)	2,109	662	2,238	712
経過措置適用分	3,356	284	3,128	265
信用リスク・アセットのみなし計算	174,360	11,030	178,249	11,238
購入債権	463	17	776	85
その他資産	4,151	214	2,145	133
標準的手法を適用するエクスポージャー	8	0	11	0
当座貸越(債券所有者)	—	—	—	—
前払費用	3	0	4	0
仮払金	5	0	6	0
その他	—	—	—	—
マーケットリスク		1,091		1,704
標準的方式		1,087		1,688
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,087		1,688
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		3		16
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		328		423
所要自己資本の額の総計		20,814		20,769

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「証券化等」とは、証券化エクスポージャー並びに再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成23年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	169,935	153,885	443	48,026	372,290	2,427
アジア	683	897	55	5,368	7,005	—
欧州	292	31,822	1,672	16,701	50,489	—
米州	2,831	82,361	600	49,851	135,644	—
その他	222	7,372	106	4,162	11,863	—
合計	173,965	276,339	2,877	124,110	577,293	2,427

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,442	2,215	9	0	25,668	383	0
農業	453	1	—	0	454	71	0
林業	285	—	—	—	285	5	—
漁業	272	—	—	0	272	197	0
鉱業	50	—	—	0	50	—	—
建設業	1,175	58	—	3	1,237	22	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,503	48	0	0	1,552	15	—
情報通信業	508	23	0	1	533	32	—
運輸業	7,661	578	39	0	8,279	93	—
卸売・小売業	15,882	493	4	0	16,381	254	0
金融・保険業	14,690	61,961	2,819	119,915	199,386	204	—
不動産業	5,844	1,567	—	8	7,421	1,008	—
サービス業	15,166	591	4	16	15,779	137	0
地方公共団体	1,793	121	—	—	1,915	—	—
その他	85,235	208,677	—	4,161	298,073	0	—
合計	173,965	276,339	2,877	124,110	577,293	2,427	1

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	139,122	79,143	1,285	119,447	338,998
1年超3年以内	16,407	52,322	1,437	53	70,220
3年超5年以内	12,366	14,568	59	—	26,994
5年超7年以内	3,602	19,730	56	—	23,390
7年超	1,860	103,744	38	—	105,642
期間の定めなし	607	6,829	—	4,609	12,046
合計	173,965	276,339	2,877	124,110	577,293

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成23年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは8億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成24年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	186,054	172,679	247	23,159	382,139	2,026
アジア	1,109	1,143	102	1,814	4,169	—
欧州	384	60,535	213	23,271	84,404	—
米州	3,215	72,650	167	52,988	129,022	—
その他	175	8,974	27	2,152	11,330	—
合計	190,938	315,983	758	103,386	611,066	2,026

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,332	1,983	15	0	27,331	375	3
農業	417	1	—	0	419	66	0
林業	93	—	—	—	93	6	—
漁業	291	—	—	0	291	181	0
鉱業	29	—	—	0	29	—	—
建設業	1,301	48	—	0	1,350	34	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,160	35	0	0	1,195	15	—
情報通信業	604	29	0	0	633	12	—
運輸業	6,003	582	38	0	6,624	165	—
卸売・小売業	16,128	432	2	0	16,564	262	0
金融・保険業	19,803	79,302	701	101,199	201,006	288	—
不動産業	4,856	1,362	—	10	6,229	474	35
サービス業	20,683	597	—	16	21,296	142	—
地方公共団体	1,424	136	—	0	1,560	—	—
その他	92,807	231,473	—	2,156	326,437	0	—
合計	190,938	315,983	758	103,386	611,066	2,026	39

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,492	63,721	552	99,924	321,691
1年超3年以内	16,240	54,455	109	53	70,858
3年超5年以内	12,238	47,095	36	—	59,371
5年超7年以内	2,299	34,017	15	—	36,332
7年超	2,628	109,954	43	—	112,626
期間の定めなし	39	6,739	—	3,407	10,185
合計	190,938	315,983	758	103,386	611,066

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成24年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは11億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位: 億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	362	410	48
個別貸倒引当金	1,269	876	△ 393
日本	1,269	876	△ 393
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,632	1,287	△ 345

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位: 億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	362	410	48
個別貸倒引当金	1,269	876	△ 393
製造業	194	101	△ 92
農業	45	47	2
林業	2	2	△ 0
漁業	90	92	2
鉱業	—	—	—
建設業	4	4	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	13	△ 0
情報通信業	13	3	△ 10
運輸業	47	66	19
卸売・小売業	40	36	△ 4
金融・保険業	95	169	74
不動産業	624	238	△ 385
サービス業	96	100	3
地方公共団体	—	—	—
その他	0	—	△ 0
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,632	1,287	△ 345

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	3.88%	44.81%	76%	51,426	44,201	7,225
格付1-1~格付4	0.16%	44.82%	36%	40,132	33,584	6,548
格付5~格付7	2.42%	44.86%	124%	7,612	7,240	372
格付8-1~格付8-2	16.02%	44.91%	323%	2,303	2,008	295
小計	1.23%	44.83%	62%	50,048	42,832	7,215
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.15%	556%	1,378	1,368	9
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	371,960	358,119	13,840
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	371,959	358,118	13,840
格付5~格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	371,960	358,119	13,840
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.06%	22.02%	9%	119,053	53,413	65,639
格付1-1~格付4	0.05%	22.01%	8%	118,458	52,877	65,580
格付5~格付7	1.94%	26.45%	62%	548	493	54
格付8-1~格付8-2	7.07%	13.24%	64%	44	39	4
小計	0.06%	22.02%	9%	119,050	53,411	65,639
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.86%	90.00%	221%	1,389	1,389	—
格付1-1~格付4	0.16%	90.00%	132%	969	969	—
格付5~格付7	2.46%	90.00%	332%	319	319	—
格付8-1~格付8-2	16.23%	90.00%	720%	100	100	—
小計	1.85%	90.00%	220%	1,389	1,389	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	3.34%	44.93%	62%	54,614	45,350	9,264
格付1-1~格付4	0.12%	44.99%	30%	45,701	36,941	8,759
格付5~格付7	2.10%	44.80%	122%	5,659	5,291	368
格付8-1~格付8-2	15.76%	44.34%	316%	1,902	1,782	119
小計	0.89%	44.95%	50%	53,262	44,015	9,247
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.16%	555%	1,352	1,335	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	394,981	381,255	13,726
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	394,980	381,254	13,726
格付5~格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	394,981	381,255	13,726
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.07%	22.98%	12%	126,784	58,439	68,344
格付1-1~格付4	0.05%	22.99%	11%	126,204	57,909	68,294
格付5~格付7	1.40%	23.71%	62%	469	422	47
格付8-1~格付8-2	7.07%	6.86%	41%	108	105	3
小計	0.06%	22.98%	12%	126,781	58,437	68,344
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.75%	90.00%	165%	1,393	1,393	—
格付1-1~格付4	0.12%	90.00%	121%	1,179	1,179	—
格付5~格付7	3.89%	90.00%	401%	208	208	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	713%	5	5	—
小計	0.74%	90.00%	165%	1,393	1,393	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均LGD default	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	6.18%	46.42%	87.90%	74.28%	111%	2,398	2,398	—
非デフォルト 非延滞	0.65%	46.41%			48%	2,182	2,182	—
非デフォルト 延滞	29.96%	46.70%			448%	116	116	—
非デフォルト 小計	2.14%	46.42%			68%	2,299	2,299	—
デフォルト	100.00%		87.90%	74.28%	1,099%	98	98	—
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	22.36%	74.72%	103.02%	98.28%	359%	67	31	36
非デフォルト 非延滞	1.81%	75.22%			115%	52	17	34
非デフォルト 延滞	30.02%	51.79%			359%	1	0	0
非デフォルト 小計	2.42%	74.72%			120%	54	18	35
デフォルト	100.00%		103.02%	98.28%	1,288%	13	13	0
合計	6.63%	47.20%	89.76%	77.24%	118%	2,466	2,430	36
非デフォルト 非延滞	0.68%	47.09%			50%	2,235	2,200	34
非デフォルト 延滞	29.97%	46.75%			447%	117	117	0
非デフォルト 小計	2.15%	47.07%			70%	2,353	2,318	35
デフォルト	100.00%		89.76%	77.24%	1,122%	112	112	0

注1 平成23年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成23年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均LGD default	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	5.73%	45.96%	93.82%	76.04%	106%	2,047	2,047	—
非デフォルト 非延滞	0.60%	45.96%			44%	1,868	1,868	—
非デフォルト 延滞	29.30%	45.96%			437%	103	103	—
非デフォルト 小計	2.11%	45.96%			65%	1,972	1,972	—
デフォルト	100.00%		93.82%	76.04%	1,173%	75	75	—
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	23.02%	77.66%	114.06%	99.36%	400%	57	26	30
非デフォルト 非延滞	1.90%	77.92%			120%	44	14	30
非デフォルト 延滞	32.77%	48.82%			330%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.16%	77.66%			122%	45	14	30
デフォルト	100.00%		114.06%	99.36%	1,426%	12	11	0
合計	6.20%	46.82%	96.63%	79.28%	114%	2,105	2,074	30
非デフォルト 非延滞	0.63%	46.71%			46%	1,913	1,883	30
非デフォルト 延滞	29.31%	45.97%			436%	103	103	0
非デフォルト 小計	2.11%	46.67%			66%	2,017	1,987	30
デフォルト	100.00%		96.63%	79.28%	1,208%	88	87	0

注1 平成24年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成24年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	35	12	△ 22
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68	456	233
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	1	0

(単位:億円)

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	554	427	731	70	423	94
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0	23	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0	0	0

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	211	35	121	12
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	—	3	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルⅡの適用を開始した平成19年3月期から、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成24年度半期の損失実績値については、期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しております。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	4,332	3,188
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	3,297	2,480
リスク・ウェイト 50%	477	574
リスク・ウェイト 70%	1,768	1,070
リスク・ウェイト 90%	73	55
リスク・ウェイト 115%	43	—
リスク・ウェイト 250%	413	523
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	522	256
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,034	708
リスク・ウェイト 70%	20	—
リスク・ウェイト 95%	130	100
リスク・ウェイト 120%	190	150
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	210	280
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	482	176

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	273	262
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	273	262

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	8	—	11	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	8	—	11	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
基礎的内部格付手法	72,900	67,678
適格金融資産担保	54,961	57,333
事業法人向けエクスポージャー	168	80
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	54,793	57,252
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	17,938	10,345
事業法人向けエクスポージャー	1,373	1,527
ソブリン向けエクスポージャー	1,548	1,800
金融機関等向けエクスポージャー	15,017	7,016
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	3,750	2,106
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,650	2,648
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	6,401	4,754
うち外為関連取引	5,695	3,834
うち金利関連取引	682	890
うち株式関連取引	20	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	2	9
ネットィング契約による与信相当額の削減額 (D)	1,242	1,844
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	5,159	2,910
担保の額	2,943	183
うち適格金融資産担保	2,943	183
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	5,159	2,910

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャー等に関する事項

1 信用リスク・アセットの算出対象

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

注1 平成24年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

注2 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

■ 投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	再証券化エクスポージャー			自己資本控除額
			エクスポージャーの額		自己資本控除額	
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	39,353 (/)	1,128 (/)				
個人等						
資産担保証券(ABS)	16,909 (/)	— (/)				
住宅ローン担保証券(RMBS)	8,333 (/)	351 (/)				
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	3,014 (/)	184 (/)				
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	10,086 (/)	518 (/)				
ローン債務担保(CLO)	8,519 (/)	317 (/)				
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,374 (/)	200 (/)				
債券担保(CBO)他	192 (/)	— (/)				
その他	1,009 (/)	74 (/)				

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

注3 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

注4 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	再証券化エクスポージャー			自己資本控除額
			エクスポージャーの額		自己資本控除額	
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	44,185 (29)	610 (17)	3,686	1,238	2,447	198
個人等						
資産担保証券(ABS)	17,413 (1)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	15,228 (—)	196 (—)	172	—	172	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	2,184 (—)	169 (—)	199	—	199	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	8,749 (—)	198 (—)	3,314	1,238	2,076	198
ローン債務担保(CLO)	7,511 (—)	— (—)	2,076	—	2,076	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,238 (—)	198 (—)	1,238	1,238	—	198
債券担保(CBO)他	0 (—)	— (—)	0	—	0	—
その他	606 (27)	46 (17)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

注3 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分毎の額および 所要自己資本の額

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	39,353	39,305	47	2,028	1,985	42
リスク・ウェイト:20%以下	32,620	32,618	2	229	229	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,227	2,227	—	66	66	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	1,680	1,680	—	113	113	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	1,084	1,084	—	212	212	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	611	600	10	277	269	8
自己資本控除	1,128	1,093	34	1,128	1,093	34
再証券化エクスポージャーの額						
リスク・ウェイト:20%以下						
リスク・ウェイト:20%超50%以下						
リスク・ウェイト:50%超100%以下						
リスク・ウェイト:100%超250%以下						
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満						
自己資本控除						

注 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	40,499	40,469	29	937	911	25
リスク・ウェイト:20%以下	37,717	37,715	1	247	247	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	890	890	—	25	25	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	911	911	—	60	60	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	82	82	—	17	17	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	485	474	10	173	165	8
自己資本控除	412	395	17	412	395	17
再証券化エクスポージャーの額	3,686	3,686	—	505	505	—
リスク・ウェイト:20%以下	172	172	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,346	2,346	—	76	76	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	415	415	—	32	32	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	155	155	—	23	23	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	398	398	—	171	171	—
自己資本控除	198	198	—	198	198	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下			—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満			—	—
自己資本控除			—	—

注1 平成24年9月末時点で、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーはありません。

注2 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

2 マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成23年度半期	平成24年度半期
算出基準日		平成23年9月30日	平成24年9月28日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	132	155
	最大値	239	207
	最小値	63	67
	平均値	115	110

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成23年度半期	平成24年度半期
算出基準日		平成23年9月30日	平成24年9月28日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日		425
	最大値		556
	最小値		335
	平均値		424

注 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成23年度半期	平成24年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)	(A)	345	1,605
VaR (MAX(C, D))	(B)	345	330
算出基準日分	(C)	132	155
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	345	330
(乗数)	(E)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(F)	1	2
ストレスVaR (MAX(H, I))	(G)		1,274
算出基準日分	(H)		425
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)		1,274
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 バック・テスト超過にかかる損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離していません。

注2 内部モデルの妥当性を検証するため、内部モデルによって算出されたVaRと、実際の損益の変動値を日次で比較し(バック・テスト)、要因分析の結果などを踏まえ、モデル自体の要因により一定以上の乖離が見られた場合は、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

注4 第三の柱開示告示の改正により平成24年度半期において追加となっている開示項目については、平成23年度半期の該当欄を斜線としています。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	7,121	7,121	7,015	7,015
上場株式等エクスポージャー	5,337	5,337	5,224	5,224
上記以外の株式等エクスポージャー	1,784	1,784	1,790	1,790

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期貸借対照表計上額の合計額です。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期			平成24年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	31	205	145	91	0	106

注 半期損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	530	416

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	296

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,356	3,128
事業法人	3,055	2,826
金融機関等	246	247
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		平成24年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	140,752	53%	147,540	52%
マジョリティ方式	4,547	337%	3,903	428%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	12,978	233%	12,835	251%
蓋然性判断基準	1,973	484%	2,132	448%
計	160,251	79%	166,410	79%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかでない場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + (\text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\%) \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く)

(単位:億円)

項目	平成23年度半期	平成24年度半期
金利リスク	12,042	14,857
円金利リスク	1,400	2,041
ドル金利リスク	9,875	10,538
ユーロ金利リスク	730	2,233
その他通貨金利リスク	35	43

注 コア預金については、満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

平成25年1月16日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結包括利益計算書, 連結剰余金計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, 貸借対照表および損益計算書(以下, 「半期財務諸表」という)が, 農林中央金庫法施行規則, 企業内容等の開示に関する内閣府令, 中間連結財務諸表の用語, 様式及び作成方法に関する規則等に照らし, 全ての重要な点において, 適正に表示されていることを確認いたしました。また, 半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は, 以下の態勢を構築し, これが適切に機能する環境を整備することにより, 半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって, その業務分掌と所管部署が明確化されており, 所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より, 半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに, 決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
 - (3) 内部監査部署にて, 内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し, 重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については, 理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事理事長

河野良雄 